

【行政情報】

● こどもみらい住宅支援事業、交付申請受付終了：国交省

国土交通省は 11 月 28 日、こどもみらい住宅支援事業において、予算上限に対する交付申請額の割合が 100%に達したため申請の受付を終了した。この事業は子育て支援及び 2050 年カーボンニュートラルの実現の観点から、子育て世帯や若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等に対して補助することにより、子育て世帯や若者夫婦世帯の住宅取得に伴う負担軽減を図るとともに、省エネ性能を有する住宅ストックの形成を図るもの。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「次世代住宅プロジェクト 2022（第 2 回）」の決定：国交省

国土交通省は 11 月 22 日、先導的な技術の普及啓発に寄与する「次世代住宅プロジェクト 2022」第 2 回採択プロジェクトを決定した。2 事業者から応募があり、学識経験者からなる評価委員会による評価結果を踏まえ下記プロジェクトが採択された。

代表提案者	プロジェクト名	取組テーマ
株式会社長谷工コーポレーション	スマートホームシステムを導入した未来住宅創造に向けた居住型実験住宅	防犯対策の充実、物流効率化への貢献、その他（IoT 機器制御による照明・温湿度・映像による睡眠の質・疲労回復効果の検証）

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 地価 LOOK、主要都市の地価は商業地で上昇地区が引き続き増加：国交省

国土交通省は 11 月 18 日、2022 年第 3 四半期の「主要都市の高度利用地地価動向（地価 LOOK レポート）」を公表した。経済活動の正常化が進む中で、店舗需要の回復を受け、前期と比較すると、商業地において横ばい・下落地区数が減少し、上昇地区数が増加した。

変動率区分（上昇・横ばい・下落の区分）は、11 地区で上方に移行、68 地区で不変、1 地区で上昇から横ばいに移行した。上昇地区数が 58 地区から 65 地区に増加し、横ばい地区数が 17 地区から 14 地区に減少、下落地区数が 5 地区から 1 地区に減少した。住宅地では、23 地区全てで上昇が継続した。商業地では、下落又は横ばいから上昇に転じた地区が 8 地区、下落から横ばいに転じた地区が 3 地区、上昇から横ばいに転じた地区が 1 地区あった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 23 区の建物全体の平均築後年数は 27.8 年：東京都

東京都は 11 月 17 日、「東京の土地 2021(土地関係資料集)」を公表した。

2021 年 1 月 1 日時点で、23 区の建物の平均築後年数は全用途で 27.8 年（対前年 0.5 年増）、住宅・アパートは 27.3 年（同 0.4 年増）、住宅・アパート以外は 27.7 年（同 0.7 年減少）となった。

また、23 区内の事務所（銀行を含む）床面積は約 9,545 万平方メートル（同約 37 万平方メートル増）、23 区内の事務所着工床面積は約 269 万平方メートル（同約 157 万平方メートル増）であった。

[統計・調査等：東京都](#)